



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッキ
コード番号 6042 URL <http://www.nikkinet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 和田 孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中 宣夫

TEL 046-285-0227

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	9,355	6.3	904	△22.7	1,278	△9.1	2,192	149.6
2023年3月期	8,802	△0.5	1,169	7.8	1,405	2.4	878	△4.9

(注) 包括利益 2024年3月期 2,694百万円 (184.7%) 2023年3月期 946百万円 (△6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,184.68	—	19.8	5.9	9.7
2023年3月期	459.69	—	9.3	7.4	13.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,064	12,395	53.6	6,674.92
2023年3月期	20,276	9,829	48.4	5,318.94

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,369百万円 2023年3月期 9,805百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,918	△2,452	△367	3,831
2023年3月期	801	△2,669	3,188	4,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	147	17.4	1.6
2024年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00	203	9.3	1.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	110.00	110.00		58.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	△16.6	300	△60.6	300	△69.8	150	△78.4	81.07
通期	8,500	△9.1	650	△28.1	630	△50.7	350	△84.0	189.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	2,000,000 株	2023年3月期	2,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	146,936 株	2023年3月期	156,436 株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,850,293 株	2023年3月期	1,910,472 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,633	△10.9	474	△44.9	701	△36.1	1,771	410.3
2023年3月期	7,442	△0.9	861	△25.1	1,097	△23.3	347	△65.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	957.44	—
2023年3月期	181.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	20,272		10,140		50.0	5,472.40		
2023年3月期	18,663		8,333		44.7	4,520.37		

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,140百万円 2023年3月期 8,333百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。また、決算説明会資料につきましては、決算説明会開催後、当社ホームページにて掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、原材料・エネルギー価格の高騰や物価上昇の長期化、先行き不透明な為替変動等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、ウクライナや中東地域をめぐる情勢不安、世界的な金融引き締めの影響、中国経済の減速懸念等の海外経済の下振れ要因も並存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績は、中国市場向けガス製品の販売増加等により、連結売上高は93億5千5百万円（前連結会計年度比6.3%増加）となりました。

損益につきましては、原材料コスト・物流コストの上昇や減価償却費の増加、電動系新商品の開発費の先行負担等の影響もあり、営業利益は9億4百万円（同22.7%減少）、経常利益は12億7千8百万円（同9.1%減少）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の譲渡に伴う特別利益の計上等もあり、21億9千2百万円（同149.6%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、当連結会計年度より報告セグメントとして新たに「産業機器事業」を追加しております。また、「産業機器事業」については、前連結会計年度の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

ガス機器事業は、受託実験の増加や中国市場向け製品の販売増加等により、売上高は34億4千3百万円（同6.3%増加）となりましたが、新商品の立上げに伴う投資負担等もあり、営業利益は2億5千5百万円（同23.8%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の在庫調整の影響等により、売上高は41億1百万円（同1.1%減少）となりましたが、為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は6億円（同8.1%増加）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレーターの販売増加等により、売上高は9億3千7百万円（同8.6%増加）となりましたが、電動系新商品の開発費の先行負担等もあり、営業損失は2億8千4百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の損失）となりました。

産業機器事業は、売上高は3億3千9百万円となりましたが、のれんの償却負担等もあり、営業損失は4千4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、賃貸不動産の変更（譲渡・取得）等により、売上高は5億3千2百万円（同3.3%減少）、営業利益は3億7千7百万円（同9.2%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は90億3千9百万円（前連結会計年度末は97億5千2百万円）となり、前連結会計年度末と比べて7億1千3百万円減少しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少（5億円）、商品及び製品の減少（2億8千万円）、売掛金の減少（1億3千9百万円）、その他流動資産の減少（1億1千7百万円）、仕掛品の増加（3億6千3百万円）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は140億2千5百万円（前連結会計年度末は105億2千4百万円）となり、前連結会計年度末と比べて35億1百万円増加しました。主な増減項目は、建物及び構築物の増加（20億1千6百万円）、機械装置及び運搬具の増加（8億2千8百万円）、のれんの増加（5億9千9百万円）、投資有価証券の増加（3億円）、その他投資資産の増加（1億9千9百万円）、建設仮勘定の減少（9億1千8百万円）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は59億9千2百万円（前連結会計年度末は51億6千1百万円）となり、前連結会計年度末と比べて8億3千百万円増加しました。主な増減項目は、未払法人税等の増加（8億2百万円）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は46億7千6百万円（前連結会計年度末は52億8千5百万円）となり、前連結会計年度末と比べて6億9百万円減少しました。主な増減項目は、預り敷金の減少（4億6千万円）、長期借入金の減少（3億9百万円）、退職給付に係る負債の減少（3千2百万円）、長期繰延税金負債の増加（2億円）であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は123億9千5百万円であり、株主資本107億7千4百万円、その他の包括利益累計額合計15億9千4百万円、非支配株主持分2千6百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（19億1千8百万円）が投資活動によるキャッシュ・フローの減少（24億5千2百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（3億6千7百万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額（1億5千8百万円）の増加による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、38億3千1百万円（前連結会計年度は45億7千5百万円）となり、前連結会計年度より7億4千4百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は19億1千8百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（30億6千6百万円）、固定資産除売却損益（16億5千1百万円）、減価償却費（6億7千3百万円）、売上債権の減少（3億1百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は24億5千2百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（45億8千9百万円）、有形固定資産の売却による収入（34億9千5百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（12億2千7百万円）、定期預金の預け入れによる支出（6億9千9百万円）、定期預金の払戻しによる収入（5億3千3百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億6千7百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（2億9百万円）、配当金の支払額（1億4千7百万円）によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第129期 2020年3月期	第130期 2021年3月期	第131期 2022年3月期	第132期 2023年3月期	第133期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	61.4	51.1	48.4	53.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.3	26.0	20.1	17.1	22.6
債務償還年数 (年)	2.8	5.0	5.3	6.9	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	16.1	27.3	21.4	26.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍後の社会経済活動の正常化が一段と進展する一方で、ウクライナや中東情勢をめぐる情勢不安、世界的な金融引き締めの影響、中国経済の減速懸念等の海外経済の下振れ要因も並存しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループでは更なる事業の拡大を積極的に推進するとともに、引き続き収益性の改善に着実に取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高85億円、営業利益6億5千万円、経常利益6億3千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

また、次期の配当につきましては、上記の状況を踏まえ2024年3月期と同額の、1株につき年間配当110円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,675,856	4,175,416
売掛金	1,737,785	1,597,892
電子記録債権	187,488	154,662
商品及び製品	1,464,870	1,184,258
仕掛品	1,144,668	1,508,041
原材料及び貯蔵品	95,294	89,948
その他	450,775	333,042
貸倒引当金	△4,292	△4,063
流動資産合計	9,752,447	9,039,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,460,564	8,476,882
機械装置及び運搬具(純額)	600,609	1,429,293
土地	379,569	441,310
リース資産(純額)	82,156	76,144
建設仮勘定	1,052,886	134,520
その他(純額)	239,566	219,187
有形固定資産合計	8,815,352	10,777,337
無形固定資産		
のれん	—	599,019
顧客関連資産	—	45,000
技術関連資産	—	185,250
その他	52,861	79,298
無形固定資産合計	52,861	908,568
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,697	1,831,725
繰延税金資産	57,022	63,438
退職給付に係る資産	—	177,125
その他	67,555	267,535
投資その他の資産合計	1,656,276	2,339,825
固定資産合計	10,524,491	14,025,731
資産合計	20,276,939	23,064,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,017	498,894
電子記録債務	401,670	512,120
短期借入金	3,509,188	3,619,188
リース債務	10,130	12,820
未払費用	139,212	165,660
未払法人税等	14,314	816,462
賞与引当金	144,922	149,561
本社移転費用引当金	3,450	—
設備関係支払手形	194,190	43,390
その他	345,596	174,515
流動負債合計	5,161,691	5,992,612
固定負債		
長期借入金	3,858,554	3,549,366
リース債務	75,673	70,629
繰延税金負債	227,129	427,608
預り敷金	515,713	54,930
退職給付に係る負債	450,529	417,599
その他	157,926	156,376
固定負債合計	5,285,525	4,676,509
負債合計	10,447,217	10,669,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	8,489,291	10,533,090
自己株式	△327,669	△307,771
株主資本合計	8,710,797	10,774,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,325	974,521
為替換算調整勘定	291,189	544,105
退職給付に係る調整累計額	△504	75,936
その他の包括利益累計額合計	1,095,010	1,594,563
非支配株主持分	23,913	26,749
純資産合計	9,829,721	12,395,807
負債純資産合計	20,276,939	23,064,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,802,961	9,355,388
売上原価	6,049,239	6,673,822
売上総利益	2,753,722	2,681,566
販売費及び一般管理費	1,584,694	1,777,501
営業利益	1,169,028	904,064
営業外収益		
受取利息	23,381	35,869
受取配当金	44,633	47,688
技術指導料	897	—
為替差益	199,609	343,454
その他	16,140	21,006
営業外収益合計	284,662	448,019
営業外費用		
支払利息	47,493	72,764
その他	329	941
営業外費用合計	47,823	73,706
経常利益	1,405,866	1,278,377
特別利益		
固定資産売却益	359,141	1,660,038
投資有価証券売却益	58	—
違約金収入	—	90,396
保険差益	—	15,653
補助金収入	10,000	37,292
特別利益合計	369,199	1,803,379
特別損失		
固定資産除売却損	309,652	8,062
環境対策費	108,083	2,050
本社移転費用引当金繰入額	3,450	—
本社移転費用	166,647	—
ゴルフ会員権売却損	—	2,614
災害による損失	—	2,282
特別損失合計	587,833	15,009
税金等調整前当期純利益	1,187,233	3,066,747
法人税、住民税及び事業税	225,172	915,690
法人税等調整額	83,456	△41,644
法人税等合計	308,628	874,046
当期純利益	878,604	2,192,700
非支配株主に帰属する当期純利益	371	698
親会社株主に帰属する当期純利益	878,232	2,192,001

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	878,604	2,192,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,644	170,196
為替換算調整勘定	131,834	255,051
退職給付に係る調整額	△45,417	76,441
その他の包括利益合計	67,772	501,689
包括利益	946,376	2,694,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	943,658	2,691,554
非支配株主に係る包括利益	2,717	2,835

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,175	7,750,913	△205,496	8,094,592
当期変動額					
剰余金の配当			△133,907		△133,907
親会社株主に帰属する当期純利益			878,232		878,232
自己株式の取得				△147,200	△147,200
自己株式の処分			△5,947	25,027	19,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			738,377	△122,172	616,204
当期末残高	500,000	49,175	8,489,291	△327,669	8,710,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	822,969	161,701	44,912	1,029,583	21,196	9,145,372
当期変動額						
剰余金の配当						△133,907
親会社株主に帰属する当期純利益						878,232
自己株式の取得						△147,200
自己株式の処分						19,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,644	129,488	△45,417	65,426	2,717	68,144
当期変動額合計	△18,644	129,488	△45,417	65,426	2,717	684,349
当期末残高	804,325	291,189	△504	1,095,010	23,913	9,829,721

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	49,175	8,489,291	△327,669	8,710,797
当期変動額					
剰余金の配当			△147,485		△147,485
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192,001		2,192,001
自己株式の取得					
自己株式の処分			△718	19,898	19,180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,043,798	19,898	2,063,697
当期末残高	500,000	49,175	10,533,090	△307,771	10,774,494

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	804,325	291,189	△504	1,095,010	23,913	9,829,721
当期変動額						
剰余金の配当						△147,485
親会社株主に帰属する当期純利益						2,192,001
自己株式の取得						
自己株式の処分						19,180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	170,196	252,915	76,441	499,553	2,835	502,388
当期変動額合計	170,196	252,915	76,441	499,553	2,835	2,566,085
当期末残高	974,521	544,105	75,936	1,594,563	26,749	12,395,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,187,233	3,066,747
減価償却費	545,035	673,903
のれん償却額	—	39,934
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,052	△228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,384	3,513
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	3,450	△3,450
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△177,125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△142,333	△37,708
受取利息及び受取配当金	△68,014	△83,557
支払利息	47,493	72,764
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△49,488	△1,651,975
為替差損益 (△は益)	△1,613	△31,288
売上債権の増減額 (△は増加)	△127,630	301,272
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,527	97,538
長期前払費用の増減額 (△は減少)	△11,027	5,164
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,883	297,802
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,406	6,458
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	17,705	△118,753
その他	17,025	△440,930
小計	1,273,577	2,020,083
利息及び配当金の受取額	68,014	83,557
利息の支払額	△50,362	△71,944
法人税等の支払額	△489,716	△227,893
法人税等の還付額	—	114,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,512	1,918,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△699,989
定期預金の払戻による収入	121,372	533,418
投資有価証券の取得による支出	—	△180
投資有価証券の売却による収入	174	3,387
有形固定資産の取得による支出	△3,237,738	△4,589,239
有形固定資産の売却による収入	584,334	3,495,054
無形固定資産の取得による支出	△2,280	△7,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,227,190
その他の投資にかかる支出	△35,485	△15,768
その他の投資にかかる収入	581	55,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669,042	△2,452,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,230	△11,237
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	—
長期借入れによる収入	2,660,000	—
長期借入金の返済による支出	△182,258	△209,188
自己株式の取得による支出	△147,200	—
配当金の支払額	△133,907	△147,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,188,403	△367,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,870	158,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438,744	△744,040
現金及び現金同等物の期首残高	3,137,111	4,575,856
現金及び現金同等物の期末残高	4,575,856	3,831,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名 瀋陽日新気化器有限公司(中国)
 NIKKI AMERICA, INC. (米国)
 田島精密工業㈱
 ニッキ・テクノ㈱
 ㈱ニッキ ソルテック サービス
 NIKKI INDIA FUEL SYSTEMS PRIVATE LIMITED (インド)
 NIKKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
 ㈱神奈川精工

第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社神奈川精工を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NIKKI KOREA CO., LTD. (韓国)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(NIKKI KOREA CO., LTD.)及び関連会社(泰華化油器股份有限公司、SRM NIKKI AUTO SYSTEMS INDIA PRIVATE LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瀋陽日新気化器有限公司、NIKKI AMERICA, INC.、及びNIKKI (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券 : その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、提出会社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸用資産に係る建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、賃貸用資産に係る建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 1~15年

その他 1~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、技術関連資産については経済的耐用年数に基づいて償却しております。

- (ハ) リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
 提出会社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。
- (ニ) 本社移転費用引当金
 本社移転に係る工事費用等の支払に備えて、当連結会計年度末における支払見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
 なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- (イ) 当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
 ガス機器事業、汎用機器事業、自動車機器事業においては、主に製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。国内取引においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項における代替的な取扱いを適用し、出荷から顧客の検収までの期間が通常の間である場合は出荷時に収益を認識しております。輸出取引においては、船積日に収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から値引き等を控除した金額で測定しております。約束された対価については、履行義務充足後概ね1年以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。
 産業機器事業においては、主に製品の製造販売を行っております。これらの製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- (ロ) 不動産賃貸事業においては、顧客に当社所有不動産の賃貸を行っており、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づき、収益を認識しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、費用及び収益は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：金利スワップ
 ヘッジ対象：借入金
- (ハ) ヘッジ方針
 内部規定に基づき、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、8年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類ごとに区分された損益情報に基づいて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社の事業は、「ガス機器事業」、「汎用機器事業」、「自動車機器事業」、「産業機器事業」及び「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ガス機器事業」では、主にECU（電子制御装置）、インジェクター及び噴射システム、ミキサ、ペーパーライザ、レギュレータ等の製造及び販売を行っております。

「汎用機器事業」では、主に汎用気化器（農業用、産業用）、船舶用気化器、二輪噴射システム等の製造及び販売を行っております。

「自動車機器事業」では、主にスロットルボディ、自動車用気化器、アクセルワイヤユニット、アクチュエータ等の製造及び販売を行っております。

「産業機器事業」では、主に空圧制御機器部品等の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」では、当社所有不動産の賃貸を行っております。

なお、当連結会計年度において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、当連結会計年度より「産業機器事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高							
日本	2,584,831	12,021	540,643	—	3,137,496	—	3,137,496
米国	288,227	3,684,576	23,063	—	3,995,866	—	3,995,866
中国	161,184	428,217	683	—	590,085	—	590,085
韓国	83,117	13,229	548	—	96,895	—	96,895
その他	123,558	9,673	298,815	—	432,047	—	432,047
顧客との契約から生じる収益	3,240,918	4,147,719	863,753	—	8,252,391	—	8,252,391
その他収益	—	—	—	550,570	550,570	—	550,570
外部顧客への売上高	3,240,918	4,147,719	863,753	550,570	8,802,961	—	8,802,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,240,918	4,147,719	863,753	550,570	8,802,961	—	8,802,961
セグメント利益又は損失(△)	335,677	554,940	△138,099	416,509	1,169,028	—	1,169,028
セグメント資産	10,660,473	10,775,763	1,733,665	1,896,019	25,065,920	△4,788,981	20,276,939
その他の項目							
減価償却費	251,194	178,455	40,014	75,371	545,035	—	545,035
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	750,329	530,566	76,354	13,454	1,370,703	—	1,370,703

(注) 1. セグメント資産の調整額△4,788,981千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	産業機器 事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
日本	2,389,333	196,248	563,502	339,779	—	3,488,863	—	3,488,863
米国	329,586	3,657,314	57,149	—	—	4,044,050	—	4,044,050
中国	438,829	211,035	—	—	—	649,864	—	649,864
韓国	125,448	26,025	885	—	—	152,358	—	152,358
その他	160,660	10,603	316,357	—	—	487,621	—	487,621
顧客との契約か ら生じる収益	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	—	8,822,758	—	8,822,758
その他収益	—	—	—	—	532,630	532,630	—	532,630
外部顧客への売 上高	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	532,630	9,355,388	—	9,355,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	532,630	9,355,388	—	9,355,388
セグメント利益又 は損失 (△)	255,639	600,043	△284,768	△44,841	377,991	904,064	—	904,064
セグメント資産	10,626,185	9,726,108	2,088,099	900,269	3,981,122	27,321,785	△4,256,855	23,064,929
その他の項目								
減価償却費	272,083	220,030	46,954	59,193	75,641	673,903	—	673,903
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	111,998	75,021	54,981	13,607	3,986,966	4,242,576	—	4,242,576

- (注) 1. セグメント資産の調整額△4,256,855千円は、主に連結会社間の内部取引消去等の連結修正金額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,240,918	4,147,719	863,753	550,570	8,802,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
3,688,066	3,995,866	590,085	96,895	432,047	8,802,961

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
8,175,312	31,403	205,201	354,054	49,380	8,815,352

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	2,014,301	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,404,900	汎用機器事業
Kohler Co.	907,680	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	3,443,858	4,101,227	937,893	339,779	532,630	9,355,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	韓国	その他	合計
4,021,493	4,044,050	649,864	152,358	487,621	9,355,388

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	その他	合計
10,136,882	32,208	206,214	359,489	42,543	10,777,337

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
グローバルコンポーネントテクノロジー株式会社	1,910,128	ガス機器事業
Briggs & Stratton Corporation	1,395,068	汎用機器事業
Kohler Co.	1,278,000	汎用機器事業

(注) 企業集団の売上高を集約して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	ガス機器事業	汎用機器事業	自動車機器事業	産業機器事業	不動産賃貸事業	合計
当期償却額	—	—	—	39,934	—	39,934
当期末残高	—	—	—	599,019	—	599,019

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,318円94銭	6,674円92銭
1株当たり当期純利益	459円69銭	1,184円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	878,232	2,192,001
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	878,232	2,192,001
期中平均株式数 (株)	1,910,472	1,850,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。